

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年4月3日（金） 9：59～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

下村博文 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）

宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）

望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

中谷 元 国務大臣（防衛大臣）

菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）

竹下 亘 国務大臣（復興大臣）

山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

山口 俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

有村 治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官

世耕弘成 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横 畠 裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 13件

○法律案 7件

○政令 16件

○人事 1件

いずれも、案件表のとおり、決定となった。

議事内容：

○菅内閣官房副長官：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「オーストラリア国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書 13 件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案 7 件について、御決定をお願いいたします。まず、「国家戦略特区法及び構造改革特区法の一部改正法案」は、産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るとともに、経済社会の構造改革及び地域の活性化を図るため、特区において公立国際教育学校等管理事業に係る規制の特例措置の追加等を行うものであります。

次に、「電気通信事業法等の一部改正法案」は、電気通信事業の公正な競争の促進等を図るため、電気通信事業の登録の更新に関する制度の創設等の規定の整備を行うものであります。

次に、「社会福祉法等の一部改正法案」は、社会福祉法人制度について経営組織のガバナンスの強化等の改革を進めるとともに、介護人材の確保を推進するための措置等を講ずるものであります。

次に、「医療法の一部改正法案」は、地域医療連携推進法人の認定制度を創設するとともに、医療法人の経営の透明性を確保する等のため、理事の責任に係る規定を整備する等の措置を講ずるものであります。

次に、「労働基準法等の一部改正法案」は、長時間労働を抑制するとともに、労働者が健康を確保しつつ、効率的に働くことができる環境を整備するため、労働時間制度の見直しを行う等の措置を講ずるものであります。

次に、「確定拠出年金法等の一部改正法案」は、個人型確定拠出年金の加入者範囲の見直し、小規模事業所の事業主による個人型確定拠出年金への掛金の納付制度の創設等の措置を講ずるものであります。

次に、「農業協同組合法等の一部改正等法案」は、農業協同組合等について経営目的を明確化するとともに、株式会社等への組織変更を可能とする規定の整備、農業協同組合中央会の廃止等の措置を講ずるものであります。

次に、政令 3 件について、御決定をお願いいたします。まず、「原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律施行令」は、資金に係る国の補助金の額の算定方法等を定めるものであり、「原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令及び保険業法施行令の一部を改正する政令」は、両政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第 2 条第 2 項の物質を定める政令の一部を改正する政令」は、同法の規制の対象となる有害物質として、新たにアゾ化合物を指定するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。松本太助外 183 名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、準備のための案件といたしまして、平成 27 年度予算の関連政令 13 件について、あらかじめ御決定をお願いいたします。これらは、当該予算の成立を条件に、御決定をお願いするもので、その成立まで不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。まず、「沖縄振興特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、沖縄振興交付金事業計画に記載する事業に、幼保連携型認定こども園の施設の整備に関する事業を追加するものであります。

次に、「沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する政令」は、沖縄における農林水産業の活性化を図るため、その競争力を特に強化すべき農林水産物を使用する製造又は加工の事業等を営む者に対する同公庫の貸付資金の範囲を拡大するものであります。

次に、「矯正医官修学資金貸与法施行令の一部を改正する政令」は、将来矯正施設に勤務しようとする医学部生に貸与する修学資金の月額を引き上げるものであります。

次に、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、平成 27 年度予算に計上された交付金等を同法の適用対象となる給付金として追加するとともに、廃止された給付金の規定を削除するものであります。

次に、「予防接種法施行令」及び「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令」の一部をそれぞれ改正する政令は、特例水準の解消や平成 26 年の物価指数の変動に応じて、平成 27 年度における医療手当等の額を改定するものであります。

次に、「母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改正する政令」は、母子修学資金等の貸付金の限度額を引き上げるものであります。

次に、「独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正する政令」は、同機構から資金の貸付けを受けることができる者として、幼保連携型認定こども園を設置・経営する学校法人等を追加するものであります。

次に、「介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」は、介護保険の第 1 号被保険者の保険料の減額賦課について、その基準を定めるとともに、市町村の特別会計への繰入金額等を定めるものであります。

次に、「国民年金法施行令等の一部を改正する政令」は、国民年金原簿の訂正決定を行う厚生労働大臣の権限を地方厚生局長に委任する等の措置を講ずるものであります。

次に、「土地改良法施行令の一部を改正する政令」は、都道府県営土地改良事業として、農用地利用集積地域土地改良整備計画に従って農業用排水施設の新設等を行う事業を追加するものであります。

次に、「独立行政法人住宅金融支援機構法施行令及び福島復興再生特別措置法施行令の一部を改正する政令」は、同機構が行う金融機関の貸付債権の譲受けの対象

として、住宅の購入に付随する当該住宅の改良に係るものを追加する等の措置を講ずるものであります。

次に、「防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、国際緊急援助等手当に関し、極めて困難かつ心身に著しい負担等を与える在外邦人等輸送業務に係る額の加算等を行うものであります。

○菅国土大臣：次に、私から第189回国会における内閣提出予定法律案及び条約の閣議付議状況等について、申し上げます。

今国会の内閣提出予定法律案及び条約につきましては、本日決定された法律案7件を含め、法律案71件、条約15件が決定されました。

これにより、閣議付議期限である本日までに閣議決定できないものは、「安全保障法制の整備関連法律案」1件となります。

同法案の提出予定時期については未定としておりますが、5月中旬の提出を視野に、準備作業の加速化をお願いいたします。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

まず、厚生労働大臣。

○塩崎国土大臣：先ほど、中小企業における時間外労働の割増賃金率の見直しを含む、「労働基準法等の一部を改正する法律案」が閣議決定されました。

この見直しに併せ、この4月から、長時間労働が多いトラック業界について、国土交通大臣との連携の下、取引環境の整備と時間外労働の削減に向けた対応を一体的に進めることとしています。具体的には、荷主企業や経済団体等の参画も得て、中央及び各都道府県に関係者による協議会を設置し、長時間労働の背景にある様々な課題について議論していく方針ですので、閣僚の皆様には御理解と御協力をお願いいたします。

また、他の業界についても、時間外労働の削減に関して、行政の対応を要望する声が上がった場合には、業所管の省庁に御相談の上、対応を考えていきたいと思っておりますので、これについても御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国土大臣：次に、私からゴールデンウィーク期間における閣僚等の連絡・在京体制等について、申し上げます。

内閣としての危機管理上の観点から、昨年12月の初閣議においても、各閣僚は、いかなるときも連絡が取れる態勢をとること、緊急事態の対応に関し、官邸との連絡・調整はもとより、速やかに必要な情報が伝えられるよう体制整備をとること、各閣僚が離京する際には、必ず副大臣又は大臣政務官が在京することの3点を私の方からお願いしたところです。

ゴールデンウィークには閣僚等の多くが海外出張等を検討されているかと思いますが、危機管理の観点から、改めて閣僚不在時における連絡体制と在京体制については、徹底をお願いします。

また、ゴールデンウィーク期間中の閣僚の海外出張については、危機管理の観点に加え、国会審議との関係や臨時代理の指定等を要することから、私の方で調整さ

せていただきたいと思います。

なお，本件については，議運での了承が得られるまで取扱いにご留意願います。

ほかに御発言はございますか。

無いようですので，以上をもちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

◎一般案件

資料あり ☆ オーストラリア国駐箚特命全権大使草賀純男に交付すべき信任状及び前任特命全権大使秋元義孝の解任状につき認証を仰ぐことについて (決定)  
(外務省)

◎国会提出案件

- 資料あり ○
1. 衆議院議員原口一博 (民主) 提出切れ目のない安全保障法制の整備に関する質問に対する答弁書について (決定) (内閣官房)
  1. 衆議院議員長妻昭 (民主) 提出国家公務員の残業代に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
  1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出国会議員の定数削減に係る安倍晋三内閣総理大臣の見解に関する再質問に対する答弁書について (決定) (同上)
  1. 衆議院議員今井雅人 (維新) 提出安倍総理が自衛隊を「わが軍」と呼称したことに関する質問に対する答弁書について (決定) (外務省)
  1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出岸田文雄外務大臣の北方領土発言等に関する第3回質問に対する答弁書について (決定) (同上)
  1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出竹島問題に関する再質問に対する答弁書について (決定) (同上)
  1. 衆議院議員鈴木貴子 (民主) 提出北方領土択捉島に関する再質問に対する答弁書について (決定) (同上)

1. 衆議院議員中根康浩（民主）提出自動車安全特別会計に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員宮本徹（共）提出東京外環道路をはじめとする高速道路建設の現状に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出原発の電源系統の安全性の評価等に関する質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員原口一博（民主）提出オスプレイの佐賀空港配備に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄県の指示に対する沖縄防衛局の見解と農林水産省への申し立てに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出沖縄防衛局長が沖縄県知事の停止指示を不服として農林水産大臣に提出した執行停止申立書と審査請求書に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

#### ◎ 法律案

資料あり

- 国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（決定）（内閣府本府・内閣官房・財務省）
- 〃 ○ 電気通信事業法等の一部を改正する法律案（決定）（総務省）
- 〃 ○ 社会福祉法等の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○ 医療法の一部を改正する法律案（決定）（厚生労働省）

資料あり ○労働基準法等の一部を改正する法律案（決定）  
（厚生労働省）

〃 ○確定拠出年金法等の一部を改正する法律案  
（決定）（同上）

〃 ○農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案  
（決定）（農林水産省・金融庁・財務省）

#### ◎政 令

資料あり ○原子力損害の補完的な補償に関する条約の実施に伴う原子力損害賠償資金の補助等に関する法律施行令（決定）  
（文部科学・財務省）

〃 ○原子力損害賠償補償契約に関する法律施行令及び保険業法施行令の一部を改正する政令（決定）  
（文部科学省）

〃 ○有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律第2条第2項の物質を定める政令の一部を改正する政令（決定）  
（厚生労働省）

#### ◎人 事

資料あり ☆元海上保安官松本太助外183名の叙位又は叙勲について（決定）

〔○署名あり ☆署名なし〕



準備のため

〔平成27年〕  
〔4月3日〕 (金)

◎政 令

資料あり  
あ

- 沖縄振興特別措置法施行令の一部を改正する政令  
(決定) (内閣府本府・財務省)
- 〃 ○沖縄振興開発金融公庫法施行令の一部を改正する  
政令 (決定) (同上)
- 〃 ○矯正医官修学資金貸与法施行令の一部を改正する  
政令 (決定) (法務・財務省)
- 〃 ○補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律  
施行令の一部を改正する政令 (決定) (財務省)
- 〃 ○予防接種法施行令の一部を改正する政令 (決定)  
(厚生労働・財務省)
- 〃 ○新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救  
済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政  
令 (決定) (同上)
- 〃 ○母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の一部を改  
正する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○独立行政法人福祉医療機構法施行令の一部を改正  
する政令 (決定) (同上)
- 〃 ○介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算  
定等に関する政令の一部を改正する政令 (決定)  
(同上)
- 〃 ○国民年金法施行令等の一部を改正する政令  
(決定) (厚生労働省)
- 〃 ○土地改良法施行令の一部を改正する政令 (決定)  
(農林水産・財務省)
- 〃 ○独立行政法人住宅金融支援機構法施行令及び福島  
復興再生特別措置法施行令の一部を改正する政令  
(決定) (国土交通・財務省)
- 〃 ○防衛省の職員の給与等に関する法律施行令の一部  
を改正する政令 (決定) (防衛省)

〔○署名あり ☆署名なし〕